

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2001年12月20日設定）	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本株式 フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	フコク日本株式 フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本株式 マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本株式ファンド

運用報告書（全体版）

第25期
（決算日 2026年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2022年 7月15日	20,490	20	△ 1.5	3,062.42	△ 0.1	99.0	5,689
(第22期) 2023年 7月18日	24,561	20	20.0	3,744.61	22.3	99.1	6,793
(第23期) 2024年 7月16日	31,659	20	29.0	4,939.90	31.9	99.2	8,741
(第24期) 2025年 7月15日	31,561	20	△ 0.2	4,926.52	△ 0.3	99.0	8,665
(第25期) 2026年 7月15日	44,328	20	40.5	7,293.14	48.0	99.2	12,142

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

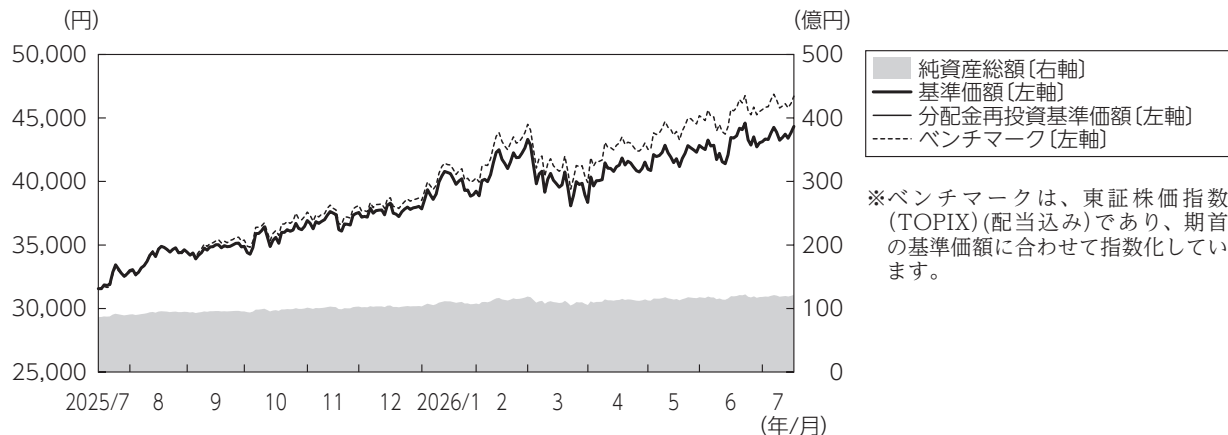
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2025年 7月15日	31,561	—	4,926.52	—	99.0
7月末	32,985	4.5	5,132.22	4.2	99.1
8月末	34,436	9.1	5,363.98	8.9	98.9
9月末	34,892	10.6	5,523.68	12.1	98.2
10月末	36,929	17.0	5,865.99	19.1	98.3
11月末	37,552	19.0	5,949.55	20.8	98.4
12月末	37,834	19.9	6,010.98	22.0	99.1
2026年 1月末	39,235	24.3	6,288.77	27.7	99.1
2月末	43,310	37.2	6,947.17	41.0	99.2
3月末	38,347	21.5	6,229.53	26.4	98.2
4月末	40,955	29.8	6,638.55	34.8	98.4
5月末	42,842	35.7	7,052.48	43.2	98.3
6月末	43,138	36.7	7,126.60	44.7	99.1
(期末)2026年 7月15日	44,348	40.5	7,293.14	48.0	99.2

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第25期首(2025年7月15日)：31,561円

第25期末(2026年7月15日)：44,328円(既払分配金20円)

騰落率：40.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・生成AI（人工知能）によるデータセンター投資が継続していること
- ・新政権誕生に伴う経済政策への期待が高まったことに加え、衆議院選挙での与党圧勝がさらなる追い風となったこと
- ・中東情勢の緩和や企業業績の拡大、株主還元の強化が続いていること

(下落要因)

- ・中東情勢緊迫化などによる原油上昇の影響が懸念されたこと

■投資環境

当期の国内株式相場は、期初に日米関税交渉の合意をきっかけとして急伸しました。その後も、首相の退陣表明や新政権発足を受けた政策期待の高まりなどを背景に上昇しました。後半は、円安の進行に加え、データセンター向けを中心とした設備投資の拡大を背景にA I 半導体関連株への期待感が高まり、衆議院選挙での与党圧勝などから株価は大幅に上昇しました。一時は中東情勢の緊迫化を受けて下落する場面もありましたが、その後は、中東情勢の緩和や主要企業の好決算、株主還元策を好感する動きが強まり、A I 半導体関連銘柄などが牽引し史上最高値を更新しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、資源価格上昇効果に加えエネルギー関連企業の買収などから業績拡大が期待される三菱商事、航空・防衛・宇宙事業やエナジー事業で好調な受注が続く三菱重工業、紙たばこ業界でのシェア拡大が継続する日本たばこ産業などを組み入れました。

業種配分では、A I 活用により付加価値が向上しているサービス業、半導体材料の高付加価値化が進む化学などの組入比率を引き上げる一方で、金利上昇によるコスト増加が懸念される不動産業、原材料の上昇などが懸念される建設業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	9.5%
3	銀行業	9.4%
4	輸送用機器	7.4%
5	機械	6.2%

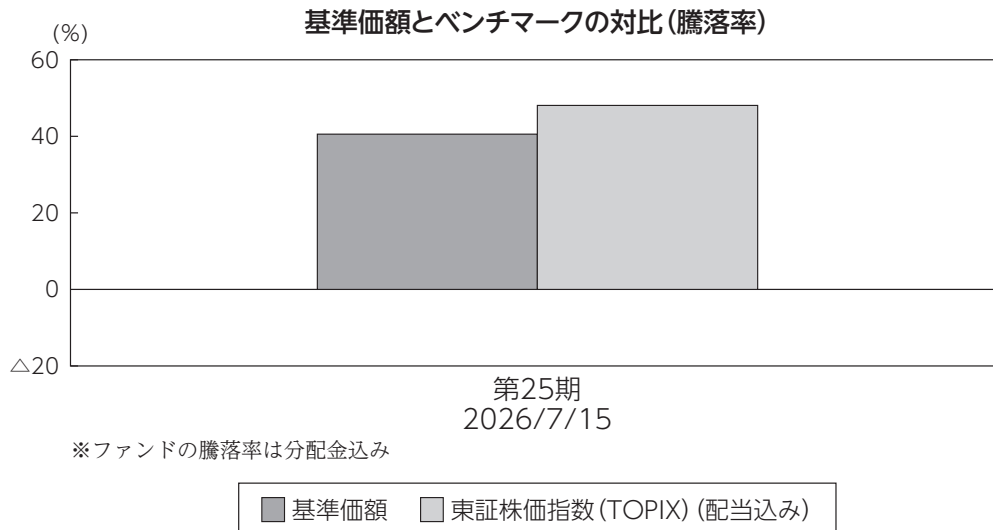
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	24.3%
2	銀行業	12.1%
3	卸売業	7.8%
4	情報・通信業	7.7%
5	サービス業	6.4%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率（分配金込み）は+40.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+48.0%となり、騰落率の差異は△7.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して組入比率を高くしていた非鉄金属などの騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ・銘柄選択では、ゴム製品（横浜ゴム他）、その他金融業（オリックス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対する組入比率の配分がマイナスに作用した卸売業などの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ・銘柄選択では電気機器（ソニーグループ他）、サービス業（エムスリー他）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸経費を計上したこと

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第25期
	(2025年7月16日～2026年7月15日)
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.045
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,938

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では、中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、企業価値から見て割安と判断される銘柄に投資を行います。

業種選択では、中期的に需要拡大が見込まれるAI、インフラ、防衛などに加え、これら投資の恩恵により業績拡大が見込まれるセクターに投資する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2025年7月16日～ 2026年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	445 円	1.155 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は38,537円です。
(投信会社)	(212)	(0.550)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(212)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理等の対価
(受託会社)	(21)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	53	0.138	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(53)	(0.138)	
(c) その他費用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	500	1.297	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

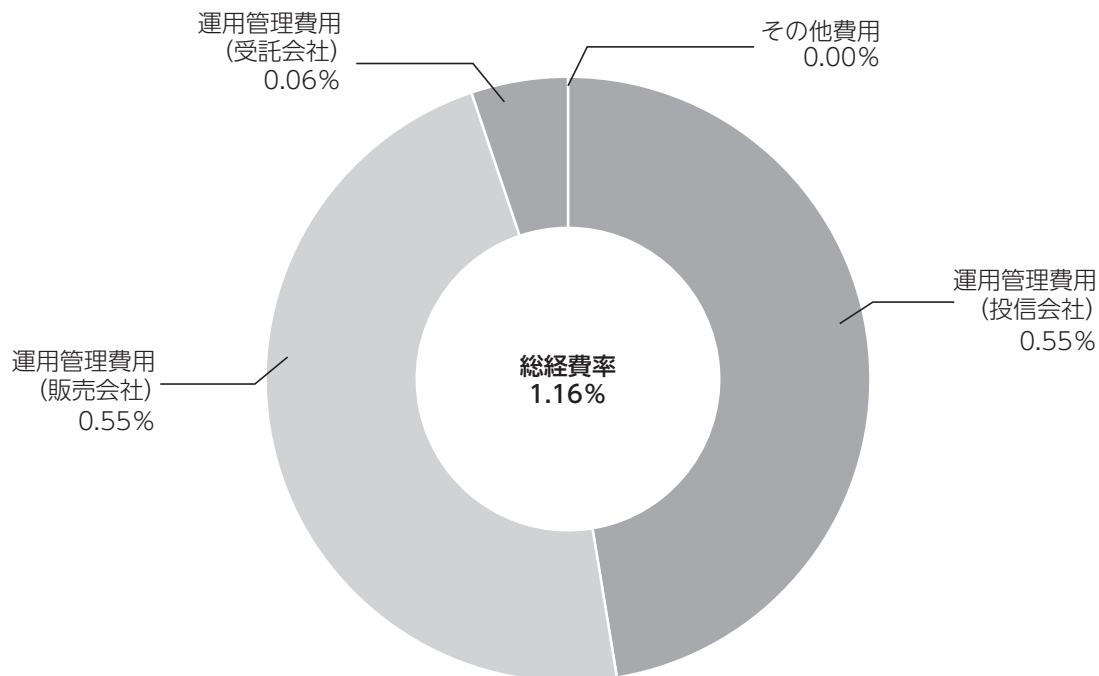
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.16% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2025年7月16日～2026年7月15日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	28,131	144,010	62,329	318,120

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フコク日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,641,280千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,256,859千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.51

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2025年7月16日～2026年7月15日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	2,119,630	2,085,433	12,083,833

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,806,562千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本株式マザーファンド	12,083,833	98.9
コール・ローン等、その他	130,429	1.1
投資信託財産総額	12,214,262	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2025年7月16日

至 2026年7月15日

2026年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,214,262,810円
コール・ローン等	130,425,799
フコク日本株式マザーファンド(評価額)	12,083,833,606
未 収 利 息	3,405
(B)負 債	71,307,583
未 払 収 益 分 配 金	5,478,704
未 払 解 約 金	312,579
未 払 信 託 報 酬	65,267,724
そ の 他 未 払 費 用	248,576
(C)純資産総額(A－B)	12,142,955,227
元 本	2,739,352,193
次 期 繰 越 損 益 金	9,403,603,034
(D)受 益 権 総 口 数	2,739,352,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,328円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	543,275円
受 取 利 息	543,275
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,520,640,167
売 買 益	3,631,048,584
売 買 損	△ 110,408,417
(C)信 託 報 酬 等	△ 122,778,625
(D)当期損益金(A＋B＋C)	3,398,404,817
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,166,365,532
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,844,311,389
(配 当 等 相 当 額)	(2,832,375,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 988,064,143)
(G)計(D＋E＋F)	9,409,081,738
(H)収 益 分 配 金	△ 5,478,704
次期繰越損益金(G＋H)	9,403,603,034
追 加 信 託 差 損 益 金	1,844,311,389
(配 当 等 相 当 額)	(2,833,445,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 989,133,734)
分 配 準 備 積 立 金	7,559,291,645

(注1)当ファンドの期首元本額は2,745,660,967円、期中追加設定元本額は151,682,674円、期中一部解約元本額は157,991,448円です。

(注2)1口当たり純資産額は4,4328円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(213,770,386円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,122,387,772円)、信託約款に規定する収益調整金(2,833,445,123円)および分配準備積立金(4,228,612,191円)より分配対象収益は10,398,215,472円(10,000口当たり37,958円)であり、うち5,478,704円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7)信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は27,847,475円です。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	20円
------------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お 知 ら せ】

- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

フコク日本株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第25期

(決算日 2026年7月15日)

「フコク日本株式マザーファンド」は、2026年7月15日に第25期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2022年 7 月15日	25, 158	0. 0	3, 062. 42	△ 0. 1	99. 4	8, 423
(第22期) 2023年 7 月18日	30, 681	22. 0	3, 744. 61	22. 3	99. 5	9, 763
(第23期) 2024年 7 月16日	40, 231	31. 1	4, 939. 90	31. 9	99. 6	12, 216
(第24期) 2025年 7 月15日	40, 700	1. 2	4, 926. 52	△ 0. 3	99. 5	12, 043
(第25期) 2026年 7 月15日	57, 944	42. 4	7, 293. 14	48. 0	99. 6	16, 262

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

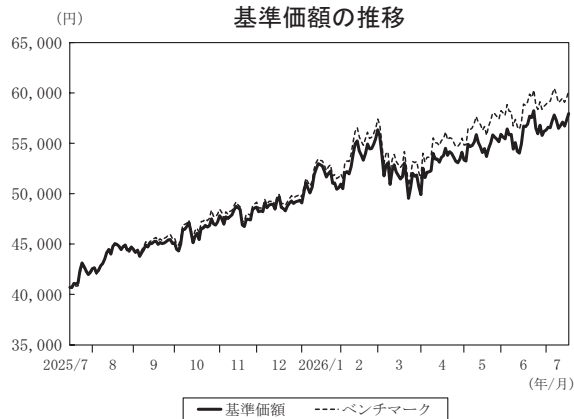
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2025年 7月15日	40, 700	—	4, 926. 52	—	99. 5
7月末	42, 566	4. 6	5, 132. 22	4. 2	99. 6
8月末	44, 489	9. 3	5, 363. 98	8. 9	99. 5
9月末	45, 126	10. 9	5, 523. 68	12. 1	98. 7
10月末	47, 822	17. 5	5, 865. 99	19. 1	98. 8
11月末	48, 675	19. 6	5, 949. 55	20. 8	98. 9
12月末	49, 090	20. 6	6, 010. 98	22. 0	99. 6
2026年 1月末	50, 967	25. 2	6, 288. 77	27. 7	99. 6
2月末	56, 339	38. 4	6, 947. 17	41. 0	99. 6
3月末	49, 901	22. 6	6, 229. 53	26. 4	98. 7
4月末	53, 363	31. 1	6, 638. 55	34. 8	98. 8
5月末	55, 886	37. 3	7, 052. 48	43. 2	98. 9
6月末	56, 328	38. 4	7, 126. 60	44. 7	99. 6
(期末)2026年 7月15日	57, 944	42. 4	7, 293. 14	48. 0	99. 6

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2025年7月16日～2026年7月15日）

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首40,700円で始まり期末57,944円で終わりました。騰落率は+42.4%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・生成A I（人工知能）によるデータセンター投資が継続していること
- ・新政権誕生に伴う経済政策への期待が高まったことに加え、衆議院選挙での与党圧勝がさらなる追い風となったこと
- ・中東情勢の緩和や企業業績の拡大、株主還元の強化が続いていること

（下落要因）

- ・中東情勢緊迫化などによる原油上昇の影響が懸念されたこと

＜投資環境＞

当期の国内株式相場は、期初に日米関税交渉の合意をきっかけとして急伸しました。その後も、首相の退陣表明や新政権発足を受けた政策期待の高まりなどを背景に上昇しました。後半は、円安の進行に加え、データセンター向けを中心とした設備投資の拡大を背景にA I 半導体関連株への期待感が高まり、衆議院選挙での与党圧勝などから株価は大幅に上昇しました。一時は中東情勢の緊迫化を受けて下落する場面もありましたが、その後は、中東情勢の緩和や主要企業の好決算、株主還元策を好感する動きが強まり、A I 半導体関連銘柄などが牽引し史上最高値を更新しました。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+42.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+48.0%となり、騰落率の差異は△5.6%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して組入比率を高めていた非鉄金属などの騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ・銘柄選択では、ゴム製品（横浜ゴム他）、その他金融業（オリックス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

（マイナス要因）

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対する組入比率の配分がマイナスに作用した卸売業などの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ・銘柄選択では電気機器（ソニーグループ他）、サービス業（エムスリー他）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を維持しました。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、資源価格上昇効果に加えエネルギー関連企業の買収などから業績拡大が期待される三菱商事、航空・防衛・宇宙事業やエナジー事業で好調な受注が続く三菱重工業、紙たばこ業界でのシェア拡大が継続する日本たばこ産業などを組み入れました。

業種配分では、A I活用により付加価値が向上しているサービス業、半導体材料の高付加価値化が進む化学などの組入比率を引き上げた一方で、金利上昇によるコスト増加が懸念される不動産業、原材料の上昇などが懸念される建設業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	9.5%
3	銀行業	9.4%
4	輸送用機器	7.4%
5	機械	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	24.3%
2	銀行業	12.1%
3	卸売業	7.8%
4	情報・通信業	7.7%
5	サービス業	6.4%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る収益の獲得を目指します。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

銘柄選択では、中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、企業価値から見て割安と判断される銘柄に投資を行います。

業種選択では、中期的に需要拡大が見込まれるA I、インフラ、防衛などに加え、これら投資の恩恵により業績拡大が見込まれるセクターに投資する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2025年7月16日～2026年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	69 円	0.139 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は50,046円です。
(株式)	(69)	(0.139)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	69	0.139	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2025年7月16日～2026年7月15日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,339 (676)	10,591,946 (ー)	3,675	11,049,334

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,641,280千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,256,859千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ÷ (b)	1.51

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2025年7月16日～2026年7月15日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	末 期 評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (2.1%)			
鹿 島 建 設	52	31.8	181,737
大 和 ハ ウ ス 工 業	33.8	—	—
関 電 工	34.2	24.9	157,617
食 料 品 (1.5%)			
キリンホールディングス	89.3	—	—
日 本 た ば こ 産 業	—	40.3	246,233
織 維 製 品 (ー%)			
東 レ	158.7	—	—
化 学 (5.2%)			
旭 化 成	135.4	96.4	181,955
レゾナック・ホールディングス	—	10.7	170,665
信 越 化 学 工 業	39.3	43.5	334,515
日 油	—	56.2	155,308
エ フ ピ コ	12	—	—
医 薬 品 (2.5%)			
武 田 薬 品 工 業	47.3	—	—
中 外 製 薬	—	27.4	195,307
第 一 三 共	60.9	80.9	216,569
ゴ ム 製 品 (1.0%)			
横 浜 ゴ ム	23.5	20.5	157,542
住 友 ゴ ム 工 業	45.4	—	—
ガラス・土石製品 (ー%)			
太 平 洋 セ メ ン ト	29.6	—	—
非 鉄 金 属 (2.3%)			
J X 金 属	—	40.8	168,667

銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	末 期 評 価 額
	千株	千株	千円
住 友 電 気 工 業	43.7	82.6	209,143
AREホールディングス	41	—	—
金 属 製 品 (ー%)			
RS Technologies	15.6	—	—
機 械 (5.8%)			
デ イ ス コ	1.6	3.1	228,005
小 松 製 作 所	26.6	35.4	227,268
住 友 重 機 械 工 業	—	27.4	144,041
ダ イ キ ン 工 業	8	—	—
栗 田 工 業	25.4	—	—
T H K	34	—	—
三 菱 重 工 業	35.7	89.9	344,137
電 気 機 器 (24.4%)			
キオクシアホールディングス	—	3.3	241,230
ミ ネ ベ ア ミ ツ ミ	52.6	—	—
日 立 製 作 所	57.7	101.5	486,794
三 菱 電 機	75.1	53.4	307,797
ニ デ ッ ク	28.5	—	—
オ ム ロ ン	34.3	26.4	150,427
日 本 電 気	51.6	—	—
富 士 通	73	67.9	218,502
ア ル バ ッ ク	—	14	146,580
ソ ニ ー グ ル ー プ	141.1	141.3	478,865
T D K	—	59.7	193,786
横 河 電 機	—	27.9	156,240
ア ド バ ン テ ス ト	—	13	409,630

銘 柄	期 首	当	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キ ー エ ン ス	2.2	—	—
シ ス メ ッ ク ス	51.4	—	—
フ ァ ナ ッ ク	28	31.8	222,854
村 田 製 作 所	—	38.9	353,990
東 京 エ レ ク ト ロ ン	10	7.8	579,072
輸 送 用 機 器 (4.8%)			
デ ン ソ ー	69.1	—	—
川 崎 重 工 業	14.9	—	—
ト ヨ タ 自 動 車	139.3	201.2	578,550
武 蔵 精 密 工 業	30.6	—	—
ス ズ キ	94.6	94.5	191,409
精 密 機 器 (1.0%)			
島 津 製 作 所	—	39.1	166,605
タ ム ロ ン	36.8	—	—
そ の 他 製 品 (2.6%)			
フジシールインターナショナル	13.7	—	—
タ カ ラ ト ミ ー	—	46.5	159,541
任 天 堂	26.2	37.8	265,129
電 気 ・ ガ ス 業 (1.0%)			
九 州 電 力	85.1	91.7	160,704
陸 運 業 (1.3%)			
東 日 本 旅 客 鉄 道	66.9	56.8	203,344
西 日 本 旅 客 鉄 道	27.4	—	—
海 運 業 (ー%)			
日 本 郵 船	31.1	—	—

銘 柄	期 首	当	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情 報 ・ 通 信 業 (7.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	15.5	17.7	173,583
野 村 総 合 研 究 所	27.3	—	—
シンプレクス・ホールディングス	26.3	—	—
L I N E ヤ フ ー	304.3	383.4	170,996
K D D I	109.1	91.7	261,574
K A D O K A W A	9.3	45.7	168,038
東 宝	17.4	—	—
ソフトバンクグループ	16.5	73.9	470,004
卸 売 業 (7.8%)			
コメダホールディングス	40.6	—	—
伊 藤 忠 商 事	43.6	176.7	342,091
三 井 物 産	64.1	71.1	342,986
三 菱 商 事	—	84.5	387,432
サ ン リ オ	—	161.1	189,856
小 売 業 (4.1%)			
トライアルホールディングス	55.6	—	—
物語コーポレーション	—	30.1	151,704
良 品 計 画	—	46.8	194,968
バン・ビジュアル・インターナショナルホールディングス	40	200.3	171,957
サ イ ゼ リ ヤ	29.9	—	—
サ ン ド ラ ッ グ	23.5	37.6	143,218
銀 行 業 (12.2%)			
横浜フィナンシャルグループ	—	92.8	179,336
三菱UFJフィナンシャル・グループ	256.7	218.6	808,164
りそなホールディングス	86.3	98.6	234,618

銘 柄	期 首	当	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	96.5	81.5	580,361
群 馬 銀 行	126.7	65.5	171,675
証券、商品先物取引業（1.0%）			
S B I ホールディングス	34.6	59.6	168,876
保 険 業（3.8%）			
第一ライフグループ	109.2	128.6	242,282
東京海上ホールディングス	33.7	47.2	366,838
T & D ホールディングス	30.5	—	—
そ の 他 金 融 業（1.5%）			
オ リ ッ ク ス	36	38	250,534
不 動 産 業（—%）			
三 井 不 動 産	165.1	—	—
サ ー ビ ス 業（6.4%）			
エ ム ス リ ー	—	86.1	163,417
ラ ウ ン ド ワ ン	51.2	121	157,118
ユ ー ・ エ ス ・ エ ス	—	74.9	148,564
サイバーエージェント	97.7	112	165,144
リクルートホールディングス	22.7	32.6	410,108
合 計	株 数 ・ 金 額	4,204	4,543
	銘 柄 数 〈比 率〉	74	63
			16,205,218
			〈99.6%〉

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16, 205, 218	99. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57, 203	0. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	16, 262, 421	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2025年7月16日
至 2026年7月15日

2026年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	16, 262, 421, 704円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43, 318, 673
株 式 (評 価 額)	16, 205, 218, 200
未 収 配 当 金	13, 883, 700
未 収 利 息	1, 131
(B)純 資 産 総 額 (A)	16, 262, 421, 704
元 本	2, 806, 562, 998
次 期 繰 越 損 益 金	13, 455, 858, 706
(C)受 益 権 総 口 数	2, 806, 562, 998口
1 万口当たり基準価額 (B / C)	57, 944円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	302, 263, 463円
受 取 配 当 金	301, 953, 262
受 取 利 息	308, 293
そ の 他 収 益 金	1, 908
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4, 684, 915, 212
売 買 益	5, 482, 945, 995
売 買 損	△ 798, 030, 783
(C)信 託 報 酬 等	△ 5, 940
(D)当期損益金 (A + B + C)	4, 987, 172, 735
(E)前 期 繰 越 損 益 金	9, 084, 473, 891
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	141, 640, 407
(G)解 約 差 損 益 金	△ 757, 428, 327
(H)計 (D + E + F + G)	13, 455, 858, 706
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13, 455, 858, 706

(注 1) 当親ファンドの期首元本額は2, 959, 155, 078円、期中追加設定元本額は34, 259, 593円、期中一部解約元本額は186, 851, 673円です。
(注 2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本株式ファンド2, 085, 433, 109円、フコク株75大河401, 945, 044円、フコク株50大河262, 826, 525円、フコク株25大河56, 358, 320円です。
(注 3) 1口当たり純資産額は5. 7944円です。
(注 4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注 6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注 7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）